

厚生労働副大臣

山本博司様

国の施策等に関する 提案・要望書

(令和2年11月)

鳥取県自治体代表者会議
鳥取県地方分権推進連盟

鳥取県知事	平井伸治
鳥取県議会議長	藤縄喜和
鳥取県市長会長	深澤義彦
鳥取県市議会議長会長	森岡俊夫
鳥取県町村会長	宮脇正道
鳥取県町村議会議長会長	小椋正和

新型コロナウイルス感染症対策の推進について

《提案・要望の内容》

- 医療体制の更なる充実等が急務となっていることから、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を増額するとともに、対象を柔軟に設定するなど、地域の実情に応じて弾力的に活用できるようにすること。
- 新型コロナウイルス感染症の患者を受け入れていない医療機関においても、外来の受診控えなどにより経営が厳しくなっていることから、地域の医療提供体制を守るため、国の責任において、診療報酬の引上げや緊急包括支援金等による財政措置など、医療機関の経営に支障を来たすことがないよう特段の支援を行うこと。
- インフルエンザ流行期に備えた発熱外来診療体制の強化に向け、受入れ患者数に応じた診療報酬上の措置や協力金の支給、医療従事者が罹患した場合の休業補償など、医療機関のインセンティブにつながる支援を追加すること。
- 全国的に活用の増加が見込まれる抗原検査キットについて、偽陽性発現などの不具合への対策を速やかに講じ、診療所等でも広く対応可能な検査手法の開発、検証及び普及促進を図ること。

【参考】

1 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付事業の活用に関する課題

- ・現在までに3度の増額申請を行っているが、増額申請が認められるのは限られた事業のみであり、以下の事業で費用が必要となっても交付金が活用できない。
※帰国者・接触者外来の設備整備、入院医療機関の設備整備、コロナ疑い患者を受け入れる救急医療機関の設備整備

2 鳥取県病院協会からの病院の減収に対する財政支援制度の早期創設を求める要望（令和2年8月） （要望の概要）

- ・病院の減収に対する財政支援制度の早期創設を国に要望していただきたい。
- ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の速やかな交付について、配慮をお願いしたい。
※県内病院の経営状況（対前年比）：外来患者〔4月▲9.4%、5月▲18.5%〕、入院患者〔4月▲6.1%、5月▲7.3%〕、業収益率〔4月▲62.6%、5月▲99.1%〕

3 発熱外来診療・検査体制確保支援事業補助金（R2予備費）

- ・補助金の算定基礎は1日あたり20人が上限、更に、自院のかかりつけ患者のみを受け入れる場合の上限は5人となっており、医療機関の意欲が引き出せる支援となっていない。
※診療・検査医療機関の指定状況（R2.10.28時点）

項目	東部	中部	西部	全県
受診・相談センター及び他院からの紹介患者に対応	23 (19%)	23 (38%)	27 (18%)	73 (22%)
自院かかりつけ患者	92 (78%)	42 (69%)	106 (70%)	240 (73%)
対応できない	5 (4%)	17 (28%)	10 (7%)	17 (5%)
地域医師会会員と医師会診療所の合計(割合の分母)	118	61	152	331

- ・労災給付上乘せ補償保険加入支援事業補助金は医療資格者だけが補助対象とされ、窓口で対応する事務員が対象となっていない。

4 抗原簡易検査キットの問題点

- ・本県でも、偽陽性となった事例が、9月下旬に立て続けに3件発生（簡易検査キットでは弱陽性の反応があったが、衛生環境研究所で実施したPCR検査の結果は陰性の判定）。全国的にも同様の指摘があり、本県で偽陽性となったキットはエスプライン（富士レビオ社）であるが、クイックナビ（デンカ社）でも他県で同事例がある。
- ・粘性の高い検体で偽陽性の割合が高い事例が多発している。

新型コロナウイルス感染症の影響長期化に伴う 雇用対策の強化について

《提案・要望の内容》

- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、有効求人倍率も低下傾向にあるなど、雇用情勢の更なる悪化が懸念されていることから、雇用調整助成金の特例期間について、特例措置を維持した上で更なる延長を行うなど、今後の経済・雇用情勢を十分に踏まえ柔軟に対応すること。
- 雇用の受け皿を確保するため、リーマン・ショック時を上回るような基金を活用した緊急雇用創出事業を早急に創設すること。
- 多核連携型の国づくりに向け、今般のコロナ禍により進んだテレワークの動きが一過性のものとなることがないよう、『働く人』の地方分散と地域中小企業の事業活動の生産性向上を図るため、テレワーク導入等を大胆に推進すること。

<参考>

1 県内雇用関係の動向

項目	直近数値	参考
雇用調整助成金 (R2.10.30時点)	支給申請件数：7,404件 支給決定件数：7,170件	5月19日の申請手続の簡素化(計画届提出を不要とする等)以降、毎月1,000件以上の支給申請あり
解雇・雇止め (R2.11.6時点)	解雇等見込み：317人 雇用調整の可能性：1,226事業所	製造業126人、卸小売業51人、宿泊飲食業41人など(業種別内訳の数値は10月23日現在)
有効求人倍率 (R2.9時点)	1.19倍(正社員0.90倍)	コロナ前(R1.12時点1.69倍(正社員1.25倍))から、▲0.5㊦(正社員▲0.35㊦)と大幅減。

2 リーマン・ショック時の鳥取県の雇用対策(緊急雇用)の概要

地域の雇用情勢が厳しい中で、離職した失業者等の雇用機会を創出するため、国交付金により造成した「鳥取県ふるさと雇用再生特別基金」「鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金」等により、臨時的な雇用機会の創出事業(県・市町村(直接)や民間(委託))を実施し、県内で約8千人の新たな雇用創出につながった。

実施期間	事業名称	事業内容	基金規模	雇用創出実績
H20~H23	ふるさと雇用再生特別交付金事業	県及び市町村が、地域求職者等を雇い入れて行う雇用機会を創出する事業を実施する(民間(委託)) ※1年以上の雇用	53.9億円	1,613人
H20~H23	緊急雇用創出事業	地域の雇用情勢が厳しい中で、離職を余儀なくされた方の一時的な雇用機会を創出する(県・市町村(直接)、民間(委託)) ※原則6か月以内の雇用	36.2億円	6,382人

3 本県における主な雇用対策及び新規学卒者等の就職支援に向けた取組

(1) 特別相談窓口設置及び緊急雇用対策ささえあいマッチング促進事業の実施

県内事業者による新型コロナウイルス感染の防止対策や「新しい生活様式」の定着等に向けた取組に伴う雇用について、県立ハローワーク(県内4箇所)にR2.5.21に設置した特別相談窓口「ささえあい求人・求職マッチング特別相談窓口」を通じて新規雇用支援を実施。
→窓口を通じた求人実績158件/601名、新型コロナ関連の求職相談196件(対応済151件)(10/30現在)

(2) 企業・学生向けの就職支援の実施

合同企業説明会等の就職活動関連イベントの中止が相次ぐ中、県内企業の人材確保に係る情報発信及び就職活動中の学生の企業情報収集の機会を創出するため、Web上での合同企業説明会による企業情報の発信や、同様のツールを活用した就職活動事業の展開の支援を実施。

4 県内企業のテレワーク導入状況

県内の在宅勤務・リモートワーク実施率3月上旬：3.6%→4月下旬～5月上旬：20.8%(東京商工リサーチ)
→新型コロナ感染拡大する中、本県においてもテレワーク導入機運が高まりつつある。

地域の実情に応じた地域医療構想の推進について

《提案・要望の内容》

地域医療構想の実現など地域医療の確保に向けた取組を推進するにあたっては、新型コロナウイルス感染症への対応により公立・公的病院の果たす役割の重要性が再確認されたことを踏まえ、病院再編・統合のスケジュールを一旦凍結し、地方とも丁寧に協議しながら慎重に検討を進めるとともに、地域の実情に即したものとなるよう柔軟な取扱いをすること。

<参考>

○新型コロナウイルス感染症における公立・公的病院の役割

本県における感染症指定医療機関は全て公立・公的病院であり、新型コロナウイルス感染症対策において、感染患者を受け入れるとともに、感染拡大に備えた病床確保に協力するなど、公立・公的病院が地域における中核的な役割を果たしている。

また、新型コロナウイルス感染症において、特別な配慮が必要な医療提供体制（透析患者への医療、周産期医療など）の確保やECMO（エクモ）が必要な重症患者への対応及び医療人材の育成などの役割も公立・公的病院が担っている。

【県内の感染症患者受入体制】

圏域	入院協力医療機関数及び病床数 (うち公立・公的病院)	うち感染症指定医療機関 (全て公立・公的病院)
東部	7病院 115床 (6病院 106床)	県立中央病院
中部	2病院 53床 (1病院 47床)	県立厚生病院
西部	8病院 145床 (7病院 125床)	鳥取大学医学部附属病院 済生会境港総合病院 ^(※)
計	17病院 313床 (14病院 278床)	

※済生会境港総合病院は、公立・公的病院の再検証の対象医療機関となっている。

医師確保対策の推進について

《提案・要望の内容》

- 新型コロナウイルス感染症が全国で発生している現状においては、将来的な医師数や病床数等の医療提供体制に関する一連の議論は、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえた上で、感染収束後に仕切り直しすること。
- 感染収束後においては、地方での深刻な医師不足が依然続いていることや、医師の働き方改革の推進に伴い地域医療へ大きな影響が想定されることを踏まえ、医師不足・医師偏在の解消については、これまでの地方での医師確保の努力を毀損することなく、国が主体的に地域の実態を十分に踏まえた対策を実施するとともに、以下の内容を確実に反映すること。
 - ・ 医学部臨時定員による地域枠の措置を継続すること。
 - ・ 地方での専門研修プログラムの募集定員に対するシーリングは撤廃すること。
 - ・ 単純に医師の需給推計などで、医師確保の取組への制限を行わないこと。また、仮に医師の需給推計など将来推計を行うのであれば、地域の理解を十分に得るようにすること。
 - ・ 医師の働き方改革については、地域医療に支障が生じないよう関係者と十分に調整したうえで制度を構築すること。また、育児休業・介護休業中の医師免許保有者が休業給付を支給されつつ部分的に働くことが可能となるようにすること。

<参考>

1 地域枠の設置を要件としている臨時定員

鳥取県の地域枠の設置を要件としている臨時定員は、鳥取大学等に設定。

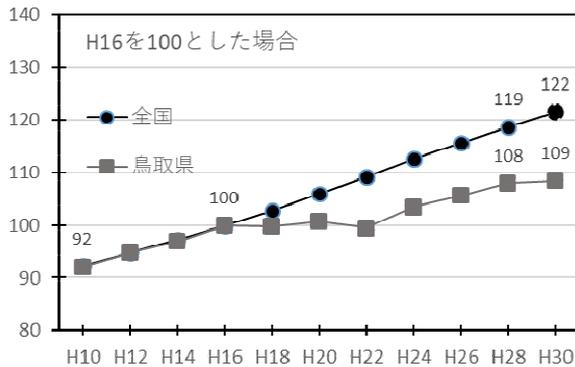
大学名	臨時定員数	医師確保奨学金 (地域枠の種類)	開始年度	備考
鳥取大学	5人	緊急医師確保対策奨学金 (特別養成枠)	H21～	
鳥取大学	12人	臨時特例医師確保対策奨学金 (臨時養成枠)	H22～	・ 鳥取大学の臨時養成枠は恒久定員を含め14人。 ・ 臨時定員の推移 H22:8人、H23:10人、H24～:12人
岡山大学	1人		H22～	
合計	18人			

※鳥取県の地域枠は、上記以外に鳥取大学の恒久定員を活用した地域枠(5人)、全国の大学医学部に在学している県内出身者を対象とした一般貸付枠(5人)がある。

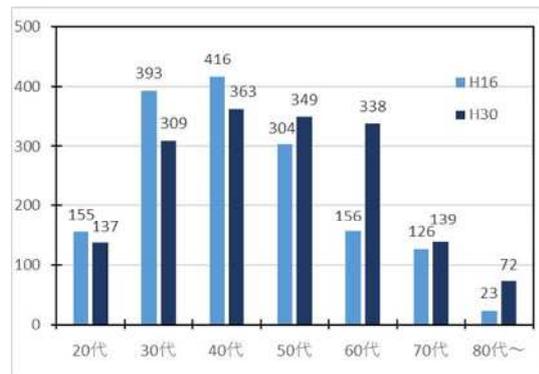
2 鳥取県内の医師数の状況

- 鳥取県内の医師数は実数（1,707人[H30]）そのものが少なく、医療の高度化、専門分化により多くの医師が必要となり、県内病院への「医師数に関する調査(病院)」によると、現員医師数は増加しているが、それ以上に不足数は増加しており、現場での医師不足感は極めて強くなっている。
- 県内医師の年代別推移では、60歳以上は増加傾向、30歳の働き盛りの医師が減少傾向にあり、県内の医療提供体制は、60歳以上の医師の貢献で維持されている状況であり、今後の県内の医療提供体制を維持するため、若手医師を増やしていくことが必要である。

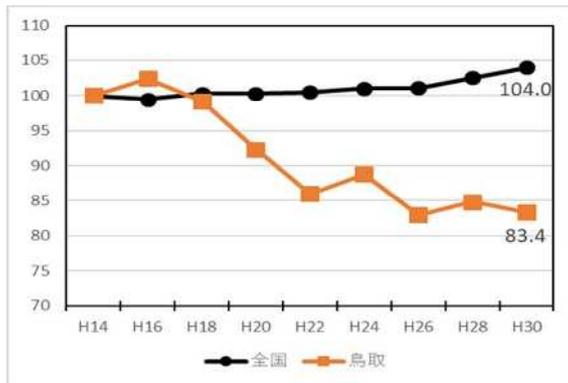
【① 医師数の推移】



【② 年代別医師数】



【③ 40歳未満医師数の推移】 (H14=100)



【④ 県内病院医師の不足数】

(単位：人)

区分	H28	H29	H30	H31	R2
病院医師数	1,116.3	1,137.3	1,134.4	1,142.8	1,137.4
不足数	220.7	226.9	228.7	242.1	235.6

(医師数に関する調査(病院)：鳥取県地域医療支援センター調)

3 地域枠以外の鳥取県の医師確保の取組

- 県内での勤務に興味をもつ医師・医学生の実掘・勧誘
 - ・臨床研修医を確保するため、研修病院の情報等を県内外に発信
 - ・医療情報等を情報発信する「とっとりドクターナビ」への登録の働きかけ
 - ・地域医療体験研修(サマーセミナー、スプリングセミナー)の開催
 - ・鳥取県医療人材顧問による鳥取県の医療のPR及び医師の紹介
- 鳥取大学医学部に地域医療学講座を設置(寄附講座)
 - 地域医療に貢献する人材の育成、地域医療に関連する診療支援等を実施
- 鳥取県地域医療支援センターによる地域医療を担う医師のキャリア形成支援
- 医師確保奨学金貸与者が、特定診療科(産科、小児科、救急科、精神科)に勤務する場合の特例措置を設けている。
- 医療勤務環境改善支援センター(県医師会に委託)で医療機関等に勤務する職員の働き方改革等を支援

日立金属株式会社の事業再編等に伴う緊急支援について

《提案・要望の内容》

- 本県にも拠点を有する日立金属株式会社の事業再編による人員削減計画の公表などにより、県内関係者には大きな動揺が広がっている。
- 同社は地域経済・雇用にも大きく貢献している製造拠点であることから、国においても動向を注視するとともに、今後の地元自治体の地域サプライチェーンや雇用の維持に向けた取組に対し、管内の経済産業局や労働局からも各種支援を行うこと。

<参考>

1 (株)日立製作所・日立金属(株)の再編の動き

- (株)日立製作所が子会社である日立金属(株)の売却を今秋にも進めるとの報道

「日立製作所、日立金属売却の検討本格化」〔10.18(日)山陰中央新報(共同通信配信)〕

日立製作所は、日立金属で発覚した品質不正の調査報告を12月に控え、実態を解明して再発防止策を打ち出した上で、速やかに売却手続きを進める方針。日立製作所幹部は言葉を濁すが、水面下で準備を進め、調査報告後に手続きを加速する模様だ。

- 日立金属(株)は、退職不補充等も含めて約3,200人の人員削減を発表。子会社含め全拠点が対象となると見込まれる。

(10.27(火)日立金属(株)発表事項)

国内を中心に来年度末までに連結合計約3,200人の従業員を削減(グループ全体の約1割)

2 本県をはじめとする地域経済への影響

(1) 日立金属(株)安来工場の状況等

- ・安来市内に特殊鋼の一大拠点である安来工場が立地。関連会社含め約3,000人が勤務。
- ・本県西部地区から通勤される方(数百人規模)や取引のある県内企業もある。

(2) 本県の日立金属(株)関連拠点の状況等

- ・日立フェライト電子(株)(本社:鳥取市、日立金属(株)の100%子会社) 従業員数:211人
 - ・日立金属(株)機能部材事業本部パワーエレクトロニクス統括部応用部品部 従業員数:105人
 - ・その他鳥取地区における非正規雇用者・派遣社員等 従業員数:124人
- 合 計:440人

3 本県における企業の拠点・雇用維持の取組

【企業・雇用サポートチームの編成】

新型コロナウイルス感染症等により事業縮小・廃止、雇用調整等を図らざるを得ない県内企業の動向を迅速かつ的確に把握し、事業継続・雇用維持をバックアップするため、個社支援チーム体制を編成。

→案件に応じて、県に加え関係する機関(国、関係町村、商工団体、金融機関等)で構成する「新型コロナ対策企業・雇用サポートチーム」を立ち上げ支援を実施中。